

形原地区防災計画



2024年度～2028年度
【2025年3月作成】

形原地区防災計画委員会
【形原町・金平町・一色町】

目 次

1	はじめに	0 2
2	計画範囲と目標年度	0 3
3	地区の災害リスク	0 4
4	地区の概要・特徴	1 0
5	地区の重要課題・優先事項	1 5
6	活動目標・基本的な考え方	1 9
7	平常時の防災減災活動	2 0
8	発災後の防災減災活動	2 1
9	自主防災組織・避難所	2 3

1 はじめに

地区防災計画は、私たちが生活する地域住民の生命、財産を守るため、地域の特性踏まえ想定される災害に応じて、平時の防災活動や災害時の行動を地域の住民で継続して考え、話し合いながら作る計画です。

阪神・淡路大震災では、倒壊家屋の下から救出された人の全体8割は、地域住民により救助されています。また、東日本大震災では、地震・津波によって市町村の行政機能（公助）が麻痺してしまったことにより、住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が避難所運営等において重要な役割を果たしました。

これら災害での経験から今後発生が危惧されている東海地震・東南海・南海地震等の大規模地震災害に備える、自助、共助の重要性が高まっています。一方で、従来、地域防災力向上のために活動している、地域消防団、自主防災組織等には少子・高齢化等社会の傾向に伴い活動が伸び悩む等の問題が発生しています。

このような背景から、自助・共助による防災活動を見直し、地域住民が自ら防災・減災の強化に取り組むため、形原地区では令和6年度に総代会、自主防災会、小・中学校、保育園、福祉関係者等を中心とした形原地区防災計画策定委員会を立ち上げました。

この計画は、形原地区の防災・減災の取り組みについて議論し、将来を見据えた上で当面の取り組みについて書面にまとめたものです。形原地区住民が、この計画に基づき災害に対する万全な備えを実施し、いざという時に被害を最小限に食い止めることを目標に、助け合える地域づくりを目指します。



2 計画範囲と目標年度

(1) 計画範囲

本計画の対象範囲は、形原地区（形原町・金平町・一色町）の範囲とします。

また、本計画で考える主な災害としては、南海トラフ地震などの巨大地震を対象とします。ただし、風水害に関してはハザードマップをもとに、対策が必要な地域に対し水平、垂直避難の周知と避難行動判断の啓発を行います。



(2) 目標年度 2028年度（2024年度より5年間）

5年計画で段階的に取り組みを進めていき、2028年度末までを計画の期間とします。

計画区分	期間	取組内容
準備期	2024年度	計画の検討および体制作り
検討期	2025～2027年度	重要課題に関する対応 訓練等を通じたマニュアルの検討
検証期	2028年度	組織体制の確認、課題の検証 地区防災計画の更新に伴う検証等

3 地区の災害リスク ※蒲郡市地区別避難行動計画（令和5年2月より）

(1) 地震災害

項目		概要
被害状況	揺れ	沿岸部及び地区南部で震度6強
	液状化危険性	沿岸部で液状化の危険性が高い
避難者数		直後・1日後：400人、3日後：1,600人、7日後：1,200人

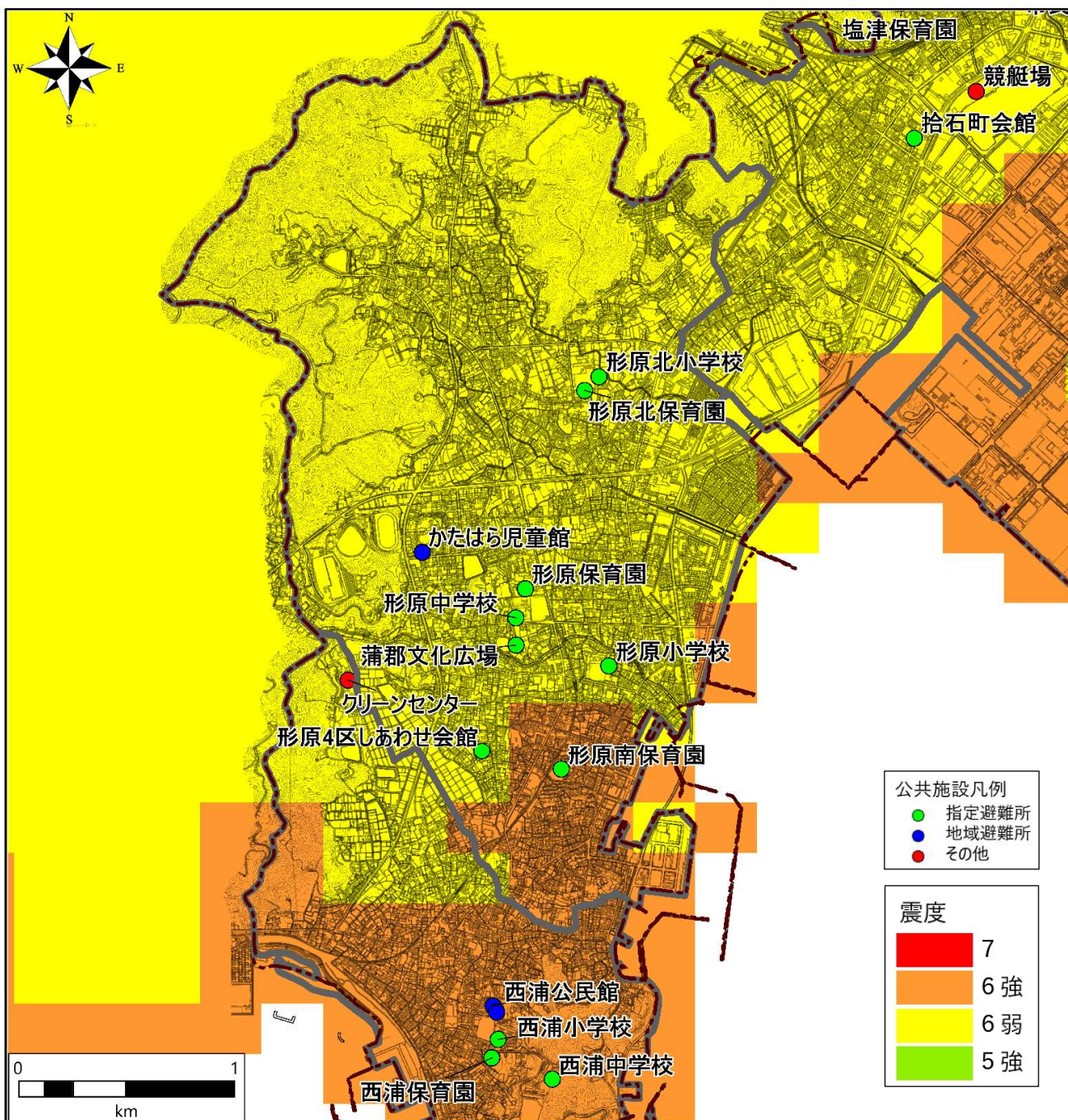


図 地震動（揺れ）

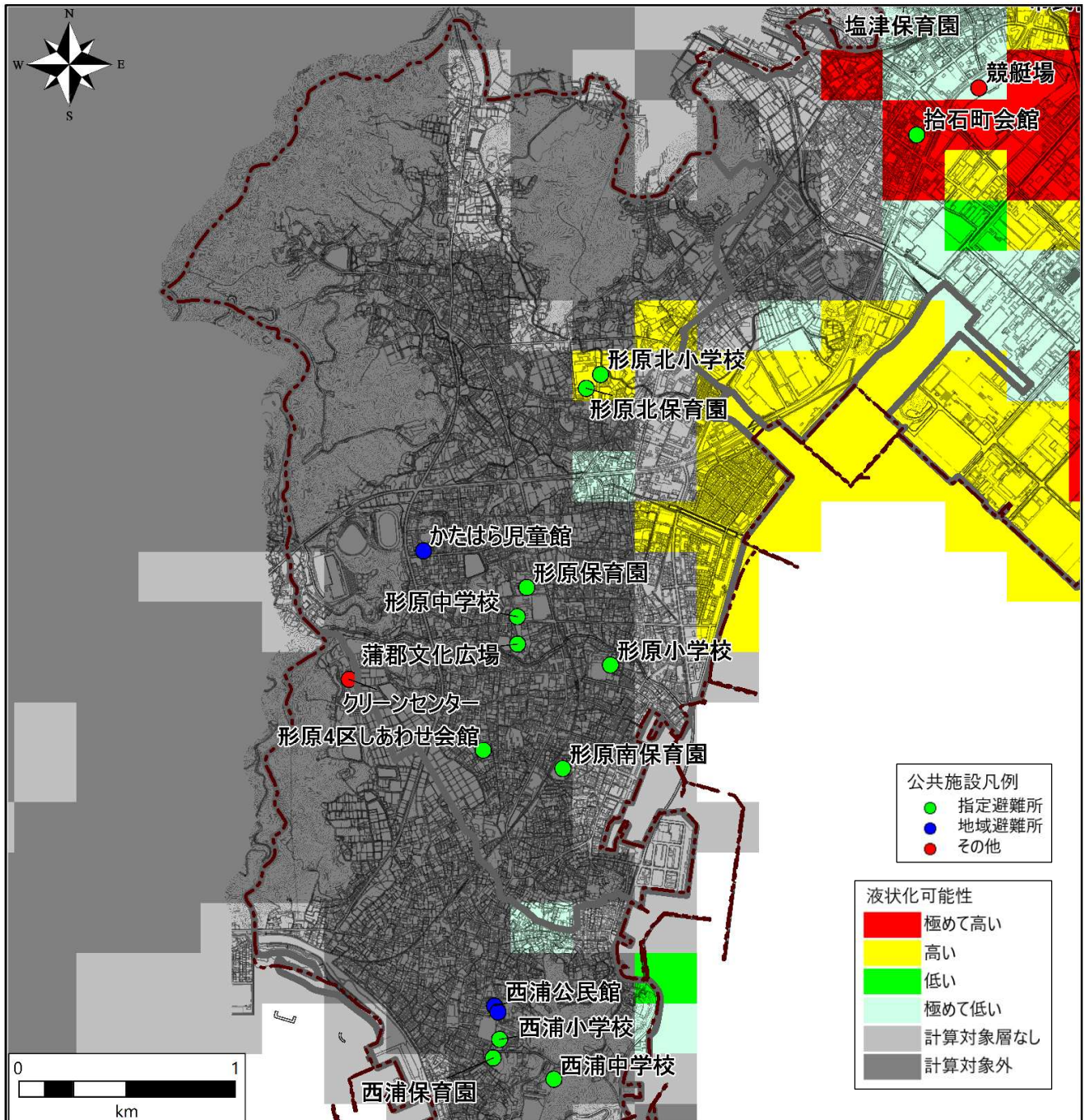


図 液状化可能性



愛知県防災学習システム

(2) 津波災害

項目		概要
被害状況	津波	沿岸部の一部で基準水位1～3.0m
避難者数		直後・1日後：200人、3日後：200人、7日後：80人

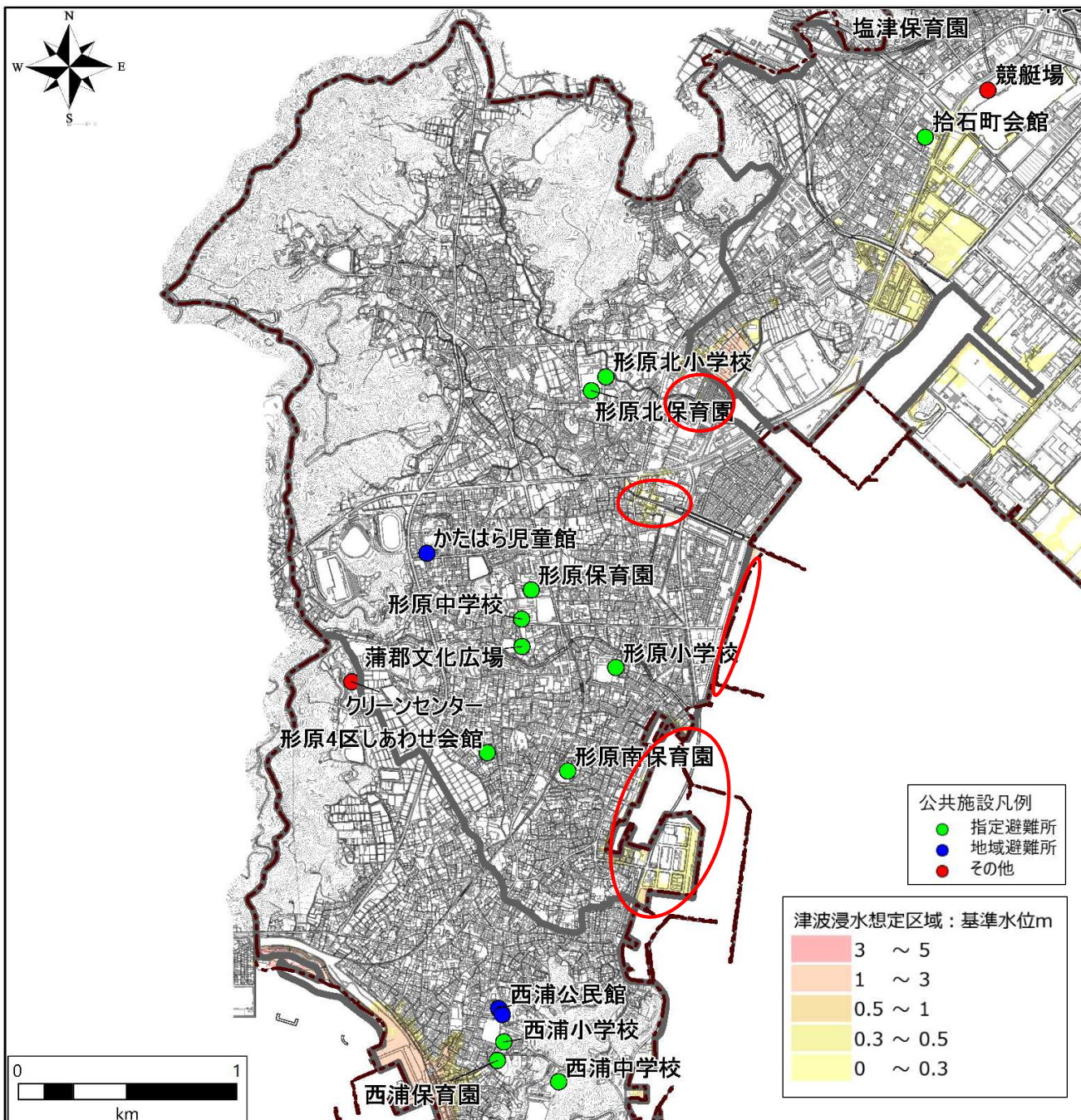


図 津波浸水想定区域（基準水位）



愛知県防災学習
システム



マップ愛知
津波災害情報



マップ愛知
水害情報

(3) 土砂災害

項目		概要
被害状況	土砂災害	土砂災害警戒区域内で被災
避難者数（親戚・知人宅考慮）		700人

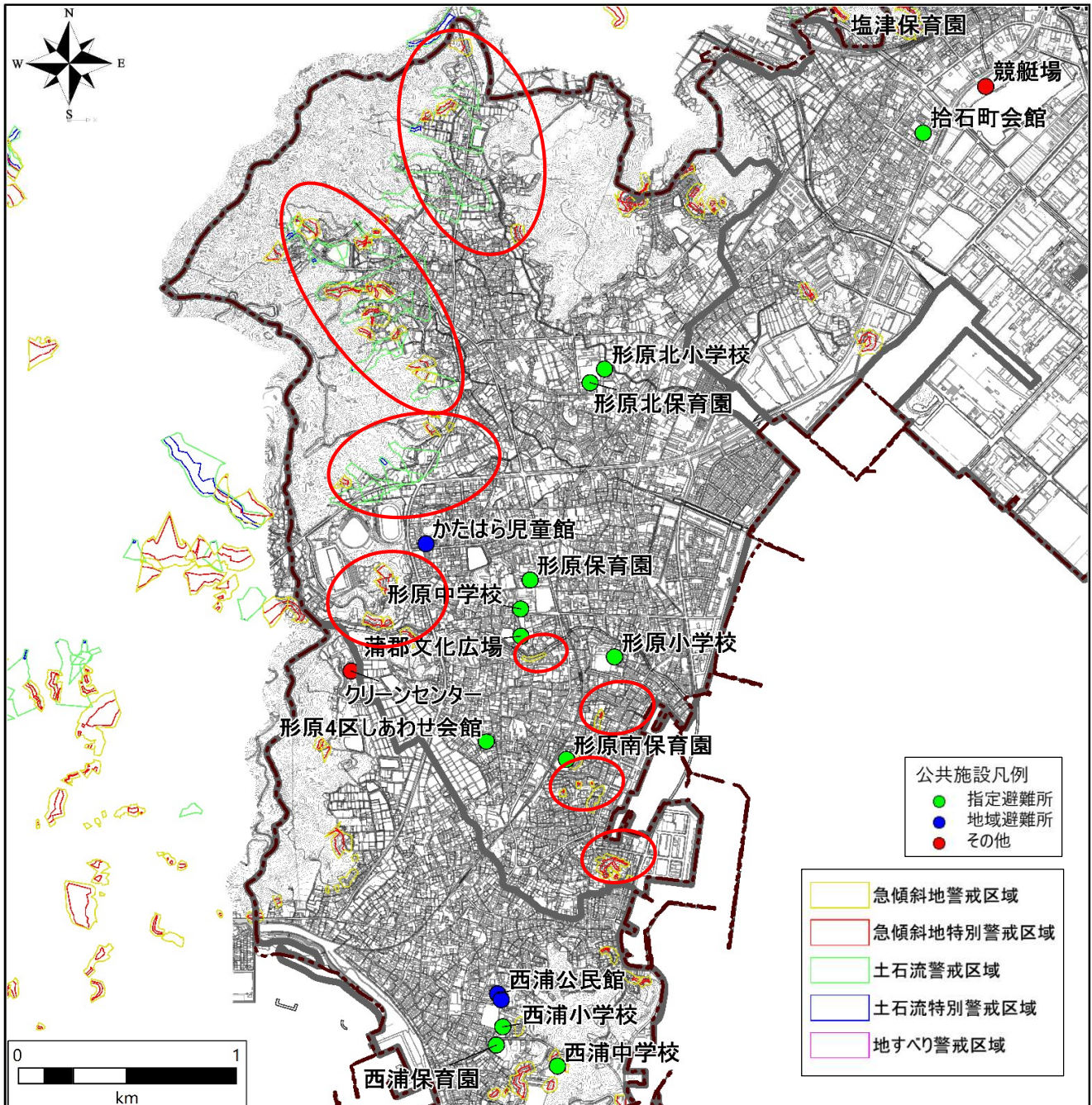


図 土砂災害

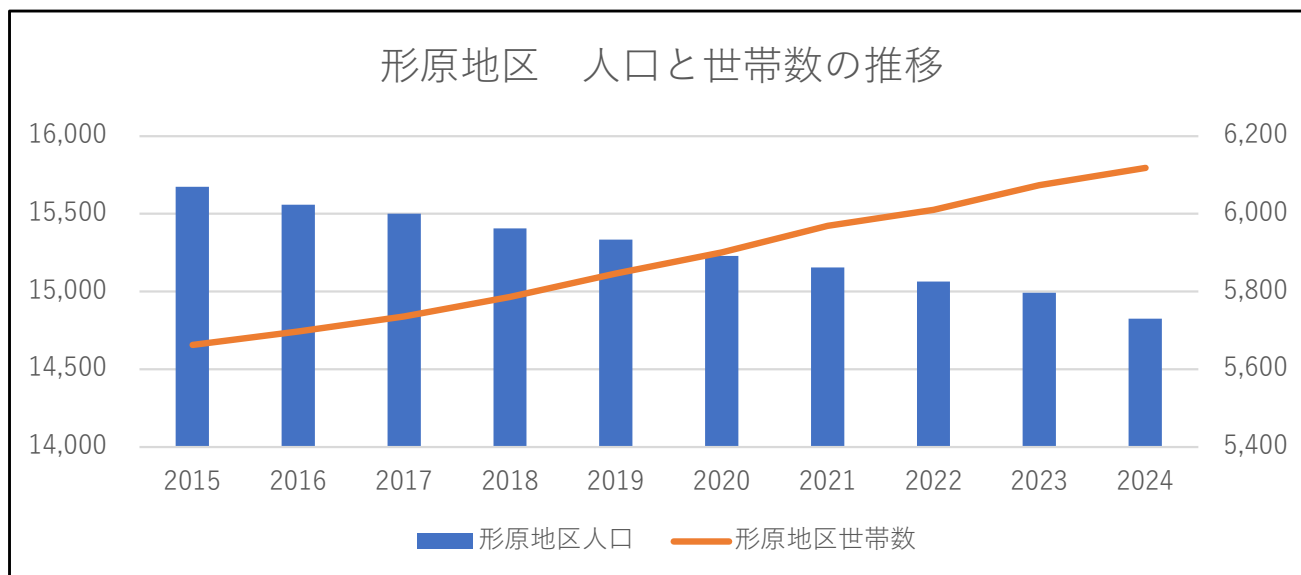


マップ愛知土砂災害情報

4 地区の概要・特徴

(1) 人口・世帯数の推移（外国人含む）

2024年4月の形原地区の人口は14,825人、世帯数は6,118世帯です。過去10年の間に、人口は848人減少し、世帯数は455世帯増加しています。一方、形原地区在住の外国人は、過去10年の間で105人増加しています。



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
形原地区人口 (外国人人口)	15,673 (342)	15,558 (354)	15,500 (394)	15,405 (415)	15,334 (462)	15,228 (490)	15,154 (488)	15,064 (470)	14,992 (527)	14,825 (527)
形原地区世帯数 (外国人世帯)	5,663 (175)	5,697 (178)	5,736 (194)	5,786 (207)	5,846 (230)	5,900 (254)	5,969 (264)	6,010 (242)	6,073 (271)	6,118 (280)

(2) 2024年4月 常会別人口・世帯数（10年前と比較した増減）

常会名	人口	世帯数	常会名	人口	世帯数	常会名	人口	世帯数
音羽1	167(-53)	74(-9)	戸甫井	309(-57)	143(-1)	前野東	784(+75)	315(+70)
音羽3	223(-1)	100(+17)	上松	421(-56)	178(+12)	平谷(東西)	1401(+198)	560(+104)
音羽4	110(-41)	53(0)	中畑1	437(-30)	184(+11)	市場	585(-55)	260(+20)
音羽5	171(-4)	69(+4)	御嶽中畑2	212(-41)	93(-8)	辻	420(-47)	165(+7)
中本町1	164(-37)	66(+5)	北森	837(+51)	318(+46)	金上	526(-77)	235(-12)
中本町2	136(-23)	68(-6)	南森	361(-62)	153(-1)	金中	846(-13)	355(+52)
中本町3	114(-37)	52(-5)	湿見	414(-36)	185(+13)	金下1	660(+15)	258(+32)
片町1	167(-26)	64(+1)	中屋敷	254(+11)	96(+80)	金下2	339(-45)	142(+5)
片町2	114(-29)	52(-7)	鹿末	327(0)	135(+8)	一色	454(-35)	173(+8)
港町1	137(-28)	54(-3)	下市	141(-9)	50(-2)	北浜1	225(-29)	93(+7)
港町2	241(-50)	103(-5)	江川	220(-40)	96(-3)	北浜2	297(-43)	123(-2)
港町3	270(-3)	107(+12)	春日浦1-2	982(+94)	396(+101)	北浜3	266(-26)	117(+7)
石橋	248(-66)	107(-15)	前野西	633(-53)	223(+10)	北浜4	215(-143)	104(-35)

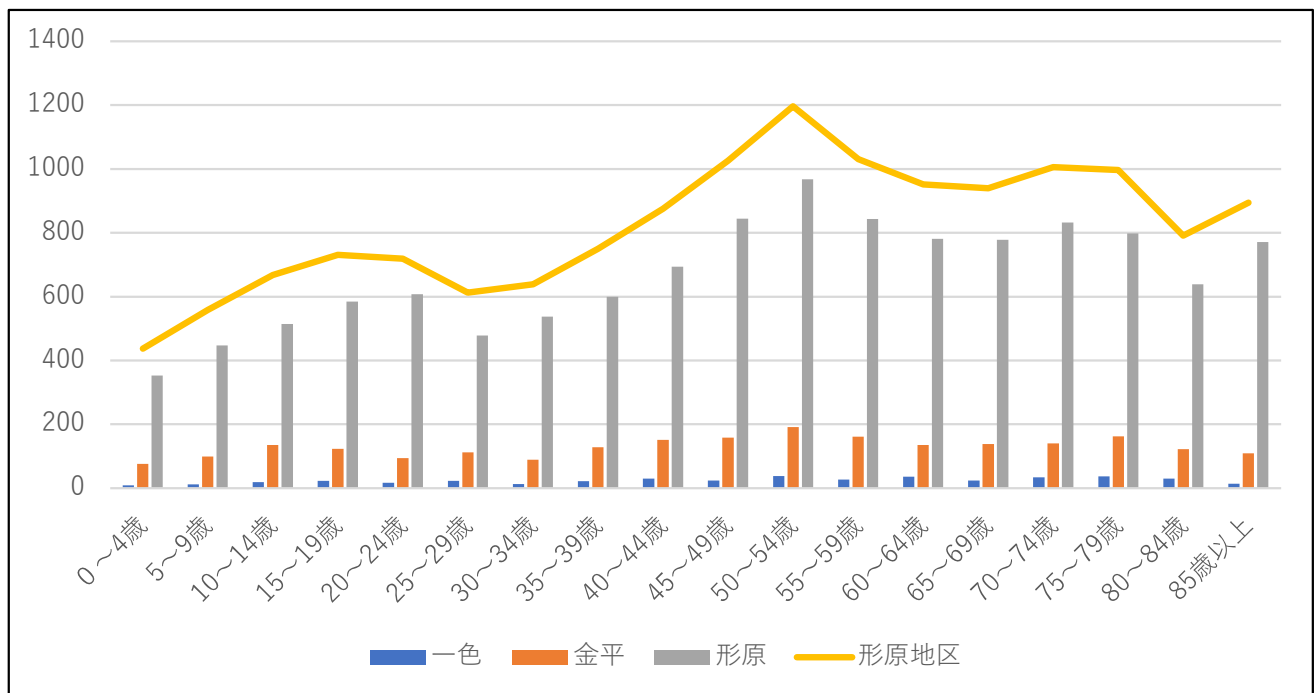
※各常会には、近隣地区に居住している方が加入している場合があるため、地区人口・地区世帯数と一致しません。

(3) 過去10年の年代別人口推移

- ・ 0～19歳の割合は、過去10年で535人減（2.5%減）
- ・ 20～64歳の割合は、過去10年で582人減（0.87%減）
- ・ 65歳以上の割合は、過去10年で269人増（3.4%増）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
0～19歳	2,930	2,860	2,816	2,761	2,693	2,636	2,577	2,505	2,469	2,395
20～64歳	8,384	8,236	8,180	8,117	8,085	8,001	7,982	7,918	7,915	7,802
65歳以上	4,359	4,462	4,504	4,527	4,556	4,591	4,595	4,641	4,608	4,628

(4) 2024年4月 年代別人口



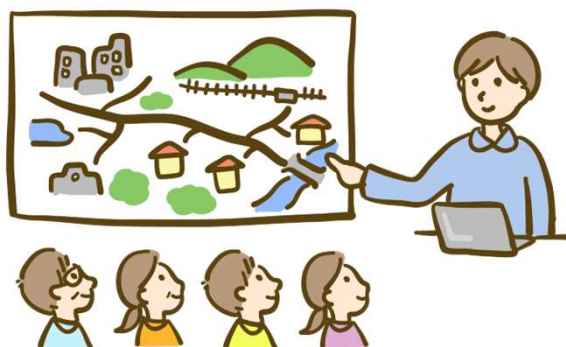
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
形原町	353	447	514	585	608	478	537	600	694	844
一色町	9	12	19	23	17	23	13	22	30	24
金平町	76	99	135	123	94	112	89	128	151	158
形原地区	438	558	668	731	719	613	639	750	875	1,026
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計	
形原町	968	843	781	778	832	798	639	771	12,070	
一色町	38	27	36	24	34	37	30	14	432	
金平町	191	161	135	138	140	162	122	109	2,323	
形原地区	1,197	1,031	952	940	1,006	997	791	894	14,825	

(5) 蒲郡市の流出人口及び昼間人口 ※令和2年国勢調査参考

		計算式	総数	男	女
夜間人口（常住人口）	(1)		69,121	33,851	35,270
流出人口	(2)		16,508	11,158	5,360
流入人口	(3)		11,403	6,999	4,404
流出人口の差（△流出超過）	(4)	(3)-(2)	△5,105	△4,159	△956
昼間人口	(5)	(1)+(4)	64,016	29,692	34,314
昼間人口指数	(6)	(5)/(1)*100	92.6	87.7	97.3

(6) 形原地区観光客について ※観光まちづくり課 令和5年 県調査報告参考

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
宿泊施設利用者	779	844	1,262	333	393	601	
あじさい園地						80,426	
三ヶ根スカイライン	9,386	6,059	7,441	7,547	11,363	24,357	
潮干狩	0	0	0	2,704	4,512	1,133	
計	10,165	6,903	8,703	10,584	16,268	106,517	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
宿泊施設利用者	738	1,418	556	522	1,016	1,015	9,477
あじさい園地							80,426
三ヶ根スカイライン	7,995	8,674	6,205	7,569	6,901	5,863	109,360
潮干狩	0	0	0	0	0	0	8,349
計	8733	10,092	6,761	8,091	7,917	6,878	207,612



(7) 住宅の耐震性

形原地区では昭和57年以降の住宅に住む世帯の割合は54.6%、これに昭和56年以前建築で耐震性がある住宅（耐震診断をして耐震性あり+耐震改修済）の割合9.1%を加えると63.7%となっています。

参考：2018年住宅土地統計調査、税務課2024年家屋台帳、建築住宅課

	形原地区	形原町	一色町	金平町
建物棟数	7,305	5,906	262	1,137
昭和57年以降の建物	3,987(54.6%)	3,235(54.8%)	148(56.5%)	604(53.1%)
昭和56年以前の建物	3,318(45.4%)	2,671(45.2%)	114(43.5%)	533(46.9%)

形原地区 全体	合計 ①	昭和56年以前		昭和57年 以降③	耐震性あり ②+③=④	耐震化率 ④/①
		総数	内耐震性あり②			
木造	6,121	2,956	395	3,165	3,560	58.2%
非木造	1,184	362	273	822	1,095	92.5%
合計	7,305	3,318	668	3,987	4,655	63.7%

形原町	合計 ①	昭和56年以前		昭和57年 以降③	耐震性あり ②+③=④	耐震化率 ④/①
		総数	内耐震性あり②			
木造	4,957	2,382	318	2,575	2,893	58.4%
非木造	949	289	218	660	878	92.5%
合計	5,906	2,671	536	3,235	3,771	63.9%

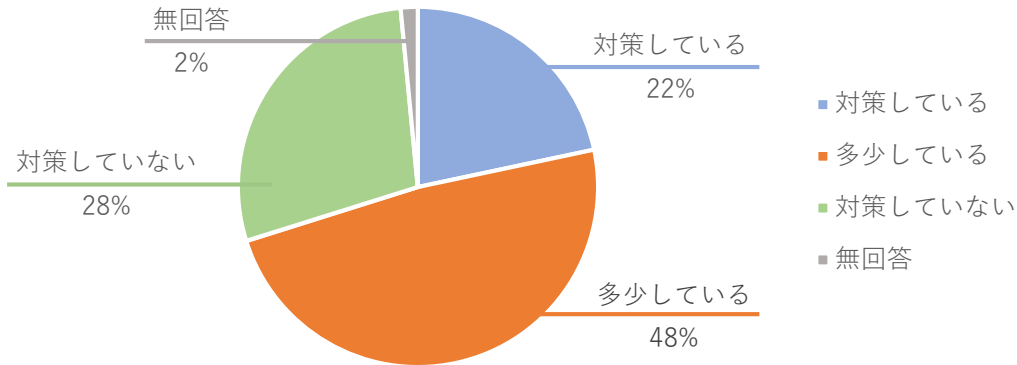
一色町	合計 ①	昭和56年以前		昭和57年 以降③	耐震性あり ②+③=④	耐震化率 ④/①
		総数	内耐震性あり②			
木造	225	105	14	120	134	59.6%
非木造	37	9	7	28	35	94.6%
合計	262	114	21	148	169	64.5%

金平町	合計 ①	昭和56年以前		昭和57年 以降③	耐震性あり ②+③=④	耐震化率 ④/①
		総数	内耐震性あり②			
木造	939	469	63	470	533	56.8%
非木造	198	64	48	134	182	91.9%
合計	1,137	533	111	604	715	62.9%

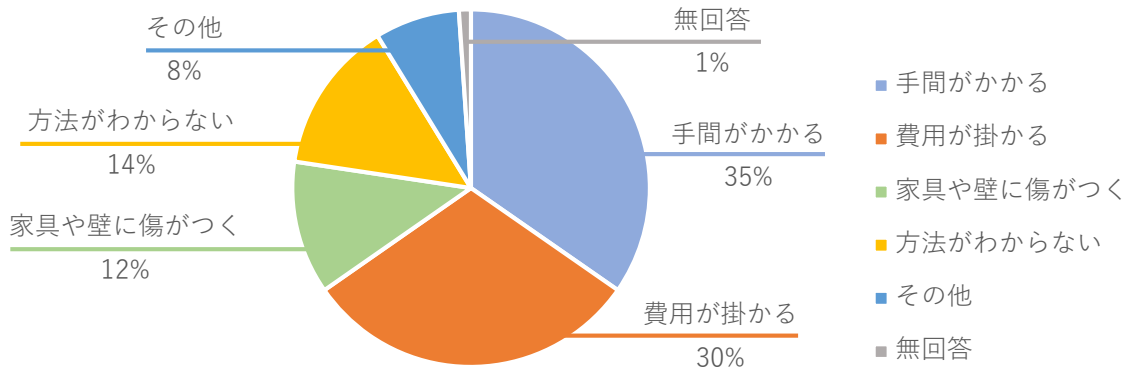
(8) アンケートに見る地区の現状 (形原地区防災訓練参加者392人からの結果)

① 家具転倒防止対策状況

ア 家具の転倒防止対策状況

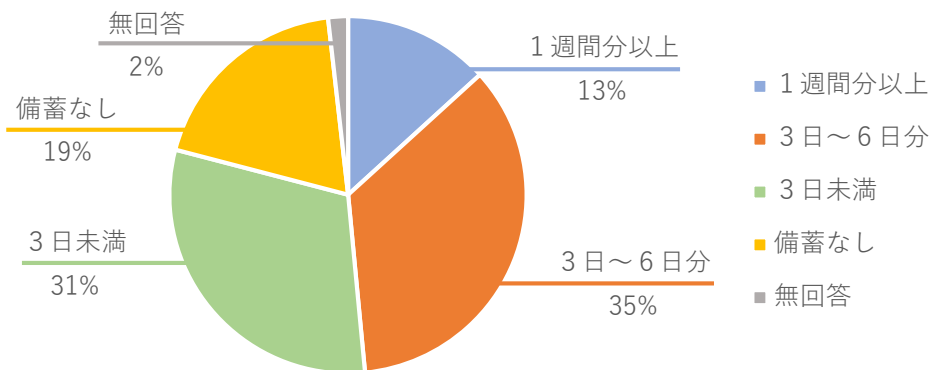


イ 対策していない理由

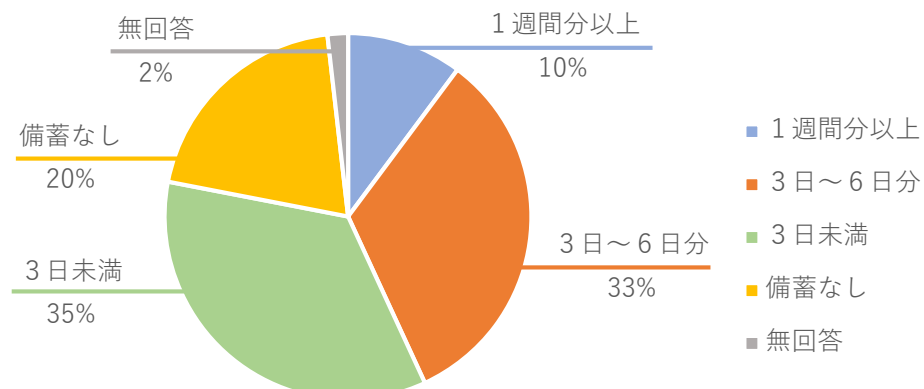


② 飲料水・食料の備蓄

ア 飲料水の備蓄



イ 食料の備蓄



5 地区の重要課題・優先事項

2024年度に開催した形原地区防災計画委員会において、参加者からの意見をもとに、重要課題を6項目抽出しました。今後の計画推進にあたり、優先順位を明確にしながら課題解決に向けた取り組みを行う必要があります。

(1) 災害への備えの啓発

自分・家族の命や怪我のリスクを減らすために、災害発生時と災害後に備えることが必要になりますが、耐震化率・家具転倒防止対策および飲食備蓄が進んでいない現状があります。

耐震化率	・約7,000戸のうち耐震化率約64% ・非耐震の建築物約2,500戸
家具転倒防止対策	・家具転倒防止対策「対応していない」約30% ・未対応理由「手間・費用がかかる」が約65%
飲食備蓄	・備蓄なし約20% ・3日未満の備蓄約50%

<委員会内の意見一部>

- 食糧や飲料水などの生活品の備蓄が不十分
- 各施設での備蓄品確保+備蓄している物品の情報共有が必要
- 非常持出品・備蓄品チェックリストを作成し各家庭ごとにチェックが必要
- 断水した時のトイレが不安→ポータルブルトイレの備蓄が必要
- 家の老朽化・倒壊が心配、家屋倒壊時の対処方法（連絡先や協力者）
- 木造耐震無料診断/地震に対する耐震化/物品への倒れ防止

(2) 家族・地域の情報共有

災害発生時、家族内での安否確認だけでなく、地域や各種グループ間での情報共有方法が確立されていない現状があります。

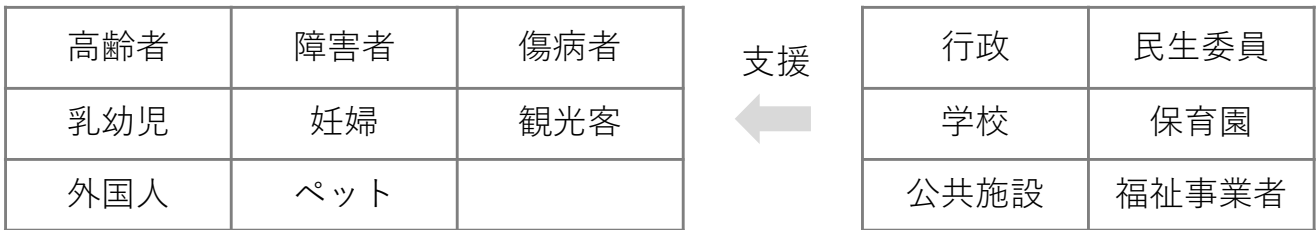
災害発生時の家族の安否確認	学校・仕事など外出している場合の連絡方法や、電話不通時などの連絡手段について決まっていない。
地域やグループの連絡体制・情報共有	地域（総代・常会長・防災会）や団体・グループが、連携するためには連絡体制・情報共有が必要。

<委員会内の意見一部>

- 学校・仕事などで外出+蒲郡市外にいる場合の連絡方法に不安
- 家族や離れて暮らす親族との安否確認
- 地域で安否確認システムの活用する
- いろいろな団体・グループの連絡網があれば便利
- 避難する際に明示できるような避難済みカードの作成
- 組ごとに災害時向けの住民台帳を作り、安否確認が組ごとに可能にする

(3) 要配慮者への対応

要配慮者と呼ばれている方への対応・支援を、「誰が」「何を」するのが不明確となっており、また現実的に地域だけで対応ができるかに不安を抱えている現状があります。



<委員会内の意見一部>

- ひとり暮らしの高齢者をどう避難・支援するか
- 車椅子・視覚障害者を避難・支援できるか（津波発生時の上階移動など）
- 歩行困難・要支援の人を中心とした計画があると良い
- 要配慮者に対して組織的にサポートできるのか？
- 外国人世帯の増加 → 外国人の方でも分かりやすい表示が必要
- 観光客のお世話がどこまで必要なのか
- ペットがいると指定避難所に行けない、共に避難できるか不安
- 災害発生時に学校・保育園に子どもがいるときの避難や預りの対応

(4) 地域コミュニティの強化

地域コミュニティの希薄化は災害が発生した際の、避難行動や避難所運営にも影響を及ぼすと考えられています。日常的に近所・隣人とのコミュニケーションを取ることにより、高齢者や子供を助け合える体制を作ることが求められています。

<委員会内の意見一部>

- どこにどんな方が住んでいるのか不明
- 役員が数年で入れ替わり引継ぎが難しい
- 日常的に隣人と会話し、近所とのコミュニケーションを取っておく
- 子どもや高齢者を助け合える投げかけ、声をかけながらの避難行動
- 役員以外にどう現状を理解してもらう？ 町内会と自主防災の連携はできる？
- 個人情報に関係もあり情報を保存および共有することが難しくなっている

(5) 特性に沿った課題解決

形原地区として共通する課題がある一方で、海・山・河川など地域によって異なる課題を抱えています。そのため、全域的な課題だけでなく、地域特性に沿った課題についても、地域ごとに考えるなど柔軟に対応する必要があります。

全域的な共通課題 に対する対応	空き家・ブロック塀の対応、避難経路の道路が狭い、鳥居・石垣・墓石等の倒壊などへの対応検討
各地域で異なる課題 に対する対応	津波や土砂崩れ、液状化、池・川の氾濫など、地域によって異なる課題に対する対応検討

<委員会内の意見一部>

- 土砂災害 / 津波 / 液状化 など地域ごとに異なる課題への対応が必要
- 空き家 → 持ち主との連携を密 / 避難時は避けて避難する
- ブロック塀 → 細い道でふさがった時の回り道を看板等で掲示
- 道が狭い → 避難路として避ける / 消防車・救急車が通れるか心配
- 危険な場所は日頃より気に掛けたり、地域の各所に危険を明記して掲示する
- 天神川水門扉が砂により閉まらない → 砂の浚渫を進める
- ゲリラ豪雨を想定した側溝・川の浚渫・用水地の水位管理が必要

(6) 災害時の役割分担

担当者が 不在の役割	避難時および避難所運営の役割分担表について 30%が未記入（担当者不在）の状況への対応
地域ごとに 異なる役割	例えば「高齢者の避難支援」の担当者が総代区ごとに、 総代・常会長・自主防災・民生委員など異なる現状
地域を超えた 連携方法	避難時の協力、避難所運営などの役割分担

<委員会内の意見一部>

- 役割分担表の地区別の違いに対する対応
空欄の役割 / 地区ごとの違い / 協力して実施する内容 / 地域外との連携
- 体育館での災害訓練や本番実習、自主防災訓練出席強化による役割確認
- 老人の集い・サロンで避難訓練を経験済み
- ファイル・冊子は一人しか見れないので避難所の活動手順示した掲示物を準備

(7) 6つの重要課題に対する今後の取組み

2024年度に開催された形原地区防災計画委員会において、6つの重要課題に対して1～6の優先順位を考えていただき、平均値を算出いたしました。目標年度である2028年度に向けて、検討期（2025～2027年度）では、優先順位が高い課題を中心に各種取組みを進めます。

災害への備えの啓発	1.7	地域コミュニティの強化	3.0
家族・地域の情報共有	3.1	特性に沿った課題解決	4.7
要配慮者への対応	4.7	災害時の役割分担	3.7

※数値が少ない項目が、優先順位の高い課題になります。

< 具体的な取組み事例 >

【優先順位 1】 災害への備えの啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 蒲郡市の補助制度などの周知 ○ 家具転倒防止などの周知および支援 ○ 備えの有無を確認できる防災ノートの発行 ○ 日常的に見える場所に掲示できる用紙の作成
【優先順位 2】 家族・地域の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家族間の安否確認方法の周知 ○ 安否確認ができるように地域連絡網を準備 ○ 家庭で避難先・安否確認を含めた防災カード作成
【優先順位 2】 地域コミュニティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組単位で協力体制を作る必要性を周知 ○ 防災食試食会など住民が集まる機会の提供 ○ 1人暮らしの高齢者への声掛け運動
【優先順位 3】 災害時の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区全体および地域別の役割分担表の作成 ○ 役割分担に沿ったシミュレーションの実施 ○ 自助・共助・公助の役割の明確化を行う
【優先順位 4】 要配慮者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 要配慮者の実数や状況などの現状調査の実施 ○ 1人暮らしの高齢者の情報共有（常会・民生委員） ○ 各対象者に応じた対策マニュアルを具体的に作る
【優先順位 4】 特性に沿った課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各個人で避難経路を自分で考える機会を設ける ○ 避難者が安心できるように避難物資・TV等の用意 ○ 井戸のある家庭が分かるように表示

6 活動目標・基本的な考え方

「自分たちのまちは自分たちで守る！」

大規模災害発生時に、行政機能の一部麻痺や、各種支援の遅れ等が想定され、自助・共助の重要性が見直されています。被害を最小限に抑えるためには、形原地区の力を最大限に発揮し、地域住民一人ひとりの備えと協力が必要不可欠になります。

そこで、「自分たちのまちは自分たちで守る！」を基本的な考え方として掲げ、自助・共助による形原地区の防災力の強化を目指します。自助として、建物・家具・備蓄への対応や、家族との連絡方法等への対策。共助として、隣近所での安否確認や、避難所の設営・運営訓練等を進めます。

住民が主体となり、助け合いの精神を持って、災害発生時における迅速かつ効果的な行動ができるよう、地域住民全員の防災意識を高め、実践をすることで、地域全体で災害に備える体制の構築を目指します。

自助（個人・家庭）

- 耐震診断・耐震改修、家具の固定、飲食料品の備蓄を推奨します。
- 災害リスクや避難経路、家族との連絡方法等、災害に備えた確認を進めます。

共助（地域・常会・自主防災会）

- 災害時に必要な住民情報の地域での把握を目指します。
- 隣近所同士、助け合えるコミュニティの確立を目指します。
- 各地域における災害時の役割分担の整理を行います。
- 災害時、地域住民が可能な範囲で安全を確保するための活動を行います
- 津波・土砂災害警戒区域の地域では、避難の周知、訓練を行います。
- 風水害時の避難行動判断（垂直・水平避難）の啓発を行います。
- 各避難所の開設および運営に向けて訓練を行います。
- 現地本部を設置し、市と連携して被害情報の収集と対応を目指します。
- その他、事前準備と支援体制、組間連携の構築、訓練による検証を行います。

地区防災計画委員会

- 6つの重要課題を中心に、各種取組みの実施や検証を継続的に行います。
- 住民からのご意見・ご要望等を公募し検討します。
- 継続的な啓発活動を実施するため「公民館だより」等で広報活動を行います。

7 平常時の防災減災活動

災害時の混乱・被害を最小限に抑え、各種組織や取組が機能するように、平常時から啓発・訓練・組織間連携が必要となります。総代区・常会・自主防災組織・避難所・施設等の多様な枠組みで、形原地区防災計画に基づいた防災減災活動の推進を目指します。

< 安否確認・初動体制 >

組織	活動例
総代区・常会 自主防災組織 地区住民 福祉事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認のルールづくり ・津波、土砂災害危険地域における避難訓練 ・風水害時の避難行動判断の周知 ・火の元・ブレーカーの確認・初期消火訓練 ・避難行動要支援者の対応等（福祉事業所との連携） ・防災倉庫の資機材取扱訓練

< 避難所 >

組織	活動例
代区・常会 自主防災組織 地区住民 施設管理者・行政職員	<ul style="list-style-type: none"> ・設営訓練（被害情報収集、組織間の連絡訓練） ・運営マニュアルの確認と検討 ・運営訓練（受付、資機材取扱訓練等） ・運営訓練（施設管理者、行政職員との連携） ・炊き出し訓練 ・給水訓練

< 防災啓発 >

組織	活動例
地区防災計画委員会 自主防災組織 施設管理者・行政職員 防災士・防災リーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・防災啓発のチラシ作り ・耐震、家具の転倒防止、備蓄等備えの啓発（行政、防災士・防災リーダーの講話依頼） ・ふれあい活動等、地域活動に防災啓発の工夫 ・学校での防災の学びを地域や保護者に発表する等

< 組織間連携・課題検証 >

組織	活動例
地区防災計画委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・組織間で連携がとれるよう委員会を定期開催 ・事業所等との災害時に必要な確認事項の検討 ・住民からの意見等を公募し検討する。

8 発災後の防災減災活動

災害時には、津波・土砂災害警戒区域の住民避難誘導、被害者の救出救助、初期消火、安否確認、避難所の開設・運営、被害情報の収集、支援物資のニーズ把握、避難者への各種支援など、様々な役割が求められます。

一方で、現状では形原地区として明確な役割分担を定めていないため、「担当者が決まっていない役割が多い」「総代区によって担当が異なる役割がある」などの課題が存在しています。

そこで、形原地区全体として基本的な役割を定めながら、総代区単位などの地域特性に応じた柔軟な対応が必要となります。また、自助・共助を中心に考えながら、公助が求められる役割について精査および関係各所との連携方法を考える必要があります。

避難	避難呼びかけ	災害弱者の避難支援	津波・土砂災害の避難誘導
	災害時の安否確認	出火防止・初期消火	被災者の救出・救助
	防潮堤の閉鎖	負債者手当・搬送	集会場の備品回収
	保育園・学校の子供預かり	被災状況の把握	
避難所	避難所の開錠・開設	避難所の運営	現地本部の設置
	テント・トイレ設営	物資・食料の手配	給水活動
	要配慮者への支援	ボランティアへの対応	ペットへの対応
	情報収集・広報活動	必要物資のニーズ把握	炊き出しの実施
他	避難所外避難者の把握	在宅避難者への対応	防犯・自警活動
	被災状況・危険個所の把握		



地域住民	総代	副総代・会計	常会長・組長	年行事
自主防災会	民生委員	主任児童委員	学校・保育園	児童館・公民館
福祉施設	消防団	地域団体	市役所	ボランティア

< 発災直後 >

- 自分・家族・施設利用者の安全を確認し、自宅や周囲に危険がないか確認（火の元の確認、ブレーカー遮断、必要に応じて避難準備）

< 安否確認後 >

- 離れた場所にいる家族の安否確認
- 隣近所への声掛け実施、および災害弱者への避難支援
- 津波や土砂災害の可能性がある地域に対する避難誘導
- 地域住民・消防団による防潮堤の閉鎖
- 施設利用者に対する対応および子供一時預かり

< 発災後 7 2 時間まで >

- 避難所開設・運営（現地本部）
地域担当者・施設管理者・行政職員による避難所開設
避難所運営委員会の設置、避難者による避難所運営への移行
被害情報の収集と対応、避難所外避難者の把握
必要物品等支援物資のニーズ把握、給食・給水活動、支援物資の配布等
- 近隣住民による初期消火・救出救助活動
現地本部への連絡体制、消防団との連携、消防機関へ要請
- 要配慮者への支援
避難行動要支援者、高齢者等要配慮者で支援が必要な方への対応
乳幼児・子供・障害者・観光客・外国人などで支援が必要な方への対応

< 発災後 7 2 時間以降 >

- 避難生活の長期化による心身の機能の低下に注意
- 避難所運営・現地本部の役員の交代
- 多様化する要望への対応
- 避難所や避難所内のスペースの統廃合
- 生活再建のための支援



9 自主防災組織・避難所

(1) 形原地区の自主防災組織

形原1区(4隊)		形原2区(3隊)		形原3区(5隊)	
常会名	隊名	常会名	隊名	常会名	隊名
音羽1	1常会	中本町1	第1	片町1	片町1
音羽3	3常会	中本町2	第2	片町2	片町2
音羽4	4常会	中本町3	第3	港町1	港町1
音羽5	5常会			港町2	港町2
				港町3	港町3

形原4区(3隊)		形原5区(5隊)		形原6区(6隊)	
常会名	隊名	常会名	隊名	常会名	隊名
石橋	石橋	北森	第1	中屋敷	中屋敷
戸甫井	戸甫井	南森	第2	鹿末	鹿末
上松	上松	湿見	第3	下市	下市
		中畑1	中畑1	江川	江川
		御嶽中畑2	御嶽中畑2	春日浦1	春日浦1
				春日浦2	春日浦2

形原7区(6隊)		形原8区(5隊)		形原北浜区(4隊)	
常会名	隊名	常会名	隊名	常会名	隊名
前野西	前野西	金上	金上	北浜1	北浜1
前野東	前野東	金中	金中	北浜2	北浜2
平谷西	平谷西	金下1	金下1	北浜3	北浜3
平谷東	平谷東	金下2	金下2	北浜4	北浜4
市場	市場	一色	一色		
辻	辻				

常会単位を最小とし、少人数の場合は合同で隊を編成

(2) 避難所

① 指定緊急避難場所

指定緊急避難場所	管理者	空地面積
形原小学校校庭	学校長	6,382㎡
形原中学校校庭	学校長	19,079㎡
蒲郡文化広場運動場	市長	3,264㎡
形原北小学校校庭	学校長	11,412㎡
双太山公園	市長	3,500㎡

② 指定避難所

指定避難所	管理者	収容人員	構造
形原保育園 遊戯室	園長	67人	木造
形原南保育園 遊戯室	園長	70人	木造
形原小学校 体育館	学校長	310人	鉄骨
形原中学校 体育館	学校長	800人	鉄筋
蒲郡文化広場 体育館	市長	600人	鉄筋
形原四区しあわせ会館	四区総代	65人	鉄骨
形原北保育園 遊戯室	園長	70人	木造
形原北小学校 体育館	学校長	410人	鉄骨

③ 地域避難場所

原則として台風等風水害災害の際、少人数の方が自主避難される場合に開設します。

地域避難場所	管理者	地域避難場所	管理者
形原中学校	学校長	かたはら児童館	館長

④ 届出避難所

市民の方が自主的に開設し、運営する避難所として登録された地域の集会施設等です。

届出避難所	管理者	収容人員	構造
形原八区集会所	総代	80人	鉄筋
太陽の家	愛知事業本部長	300人	鉄筋

⑤ 福祉避難所

施設種類	施設名
特別養護老人ホーム	形原眺海園、形原眺海園ぬくもりの家
有料老人ホーム	憩いの杜蒲郡
グループホーム	グループホームみかんの木